

平成 29 年度

総務省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度			前会計年度		本会計年度	
	(平成29年 3月31日)		(平成30年 3月31日)			(平成29年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	
< 資 産 の 部 >					< 負 債 の 部 >				
現金・預金	53,807,456	50,960,932	未払金	298,882	372,350				
有価証券	209,053,177	207,454,812	支払備金	577,470	548,275				
たな卸資産	17,256	16,212	未払費用	1,486,662	1,000,999				
未収金	362,815	388,075	保管金等	378,362	351,839				
未収収益	420,794	450,709	前受金	6,790	10,095				
前払金	2,845	6,561	前受収益	40,595	45,684				
前払費用	16,409	17,747	賞与引当金	101,893	123,643				
繰延税金資産	1	0	借入金	30,973,705	28,986,481				
貸付金	11,255,972	11,311,385	郵便貯金	177,952,783	178,486,523				
破産更生債権等	2,179	2,072	責任準備金	70,175,234	67,777,297				
その他の債権等	12,809,946	12,518,110	契約者配当準備金	1,772,565	1,622,889				
貸倒引当金	△ 4,165	△ 4,056	退職給付引当金	2,314,772	2,280,735				
有形固定資産	3,231,571	3,163,057	恩給引当金	1,280,301	1,046,492				
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,933,679	2,886,737	価格変動準備金	788,712	916,743				
土地	1,629,116	1,613,661	繰延税金負債	423,750	101,969				
立木竹	92	93	その他の債務等	20,651,710	20,971,307				
建物	832,204	816,271							
工作物	369,237	387,920							
航空機	692	488	<b>負 債 合 計</b>	<b>309,224,195</b>	<b>304,643,327</b>				
建設仮勘定	102,336	68,302							
物品等	297,891	276,320	< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >						
無形固定資産	349,052	321,471	資産・負債差額	△ 17,537,711	△ 17,576,016				
出資金	380	380	(うち他省庁等からの 出資)	(5,401,759)	(5,401,759)				
投資損失引当金	△ 319	△ 319							
その他の投資等	361,109	460,156							
<b>資 産 合 計</b>	<b>291,686,483</b>	<b>287,067,311</b>	<b>負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計</b>	<b>291,686,483</b>	<b>287,067,311</b>				

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	2,209,662	2,220,091
賞与引当金繰入額	102,082	123,643
退職給付引当金繰入額	92,935	81,709
恩給給付費	58	48
恩給引当金繰入額	10,353	27,293
保険金等支払金	7,553,142	6,892,306
補助金等	108,182	48,165
委託費等	158,523	142,621
地方交付税交付金	17,239,007	16,768,008
地方特例交付金	123,300	132,800
地方譲与税譲与金	2,340,232	2,405,223
政党助成費	31,995	31,795
庁費等	58,244	72,402
その他の経費	1,351,882	1,495,796
減価償却費	266,080	290,503
契約者配当準備金繰入額	152,704	117,799
価格変動準備金繰入額	6,444	128,031
貸倒引当金繰入額	344	361
支払利息	359,065	334,673
為替換算差損益	3,362	83
資産処分損益	59,572	△ 9,998
有価証券評価損	542,979	-
減損損失	6,328	17,191
本年度業務費用合計	32,776,486	31,320,550

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 16,693,429	△ 17,537,711
II 本年度業務費用合計	△ 32,776,486	△ 31,320,550
III 財源	32,095,111	31,943,778
主管の財源	83,073	69,762
配賦財源	16,342,250	16,368,468
自己収入	3,885	720
目的税等収入	2,975,557	3,062,853
他会計からの受入	200,000	400,000
独立行政法人等収入	12,490,345	12,041,973
IV 無償所管換等	1,356	748
V 資産評価差額	△ 207,316	△ 411,573
VI その他資産・負債差額の増減	43,052	△ 250,706
VII 本年度末資産・負債差額	△ 17,537,711	△ 17,576,016

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	82,989	70,481
配賦財源	16,342,250	16,368,468
自己収入	3,885	720
目的税等収入	2,975,557	3,062,853
他会計からの受入	200,000	400,000
独立行政法人等収入	1,335,416	1,191,234
貸付金の回収による収入	28,688,088	9,319,890
有価証券売却及び償還収入	36,491,606	31,551,456
固定資産の売却による収入	1,194	117,271
その他の投資による収入	1,240,592	234,432
前年度剰余金等受入	49,679,266	53,807,456
財源合計	137,040,848	116,124,265
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 68,473	△ 67,622
恩給給付費	△ 317,897	△ 271,092
補助金等	△ 108,317	△ 48,462
委託費等	△ 136,636	△ 146,721
地方交付税交付金	△ 17,239,007	△ 16,768,008
地方特例交付金	△ 123,300	△ 132,800
地方譲与税譲与金	△ 2,340,232	△ 2,405,223
政党助成費	△ 31,995	△ 31,795
貸付けによる支出	△ 27,560,568	△ 9,001,162
庁費等の支出	△ 69,812	△ 88,664
有価証券の取得による支出	△ 31,432,135	△ 30,661,471
その他の支出	△ 1,169,956	△ 1,749,234
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 80,598,334	△ 61,372,258
(2)施設整備支出		
建物に係る支出	△ 40	△ 4
工作物に係る支出	△ 460	△ 330
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 287,223	△ 237,767
施設整備支出合計	△ 287,723	△ 238,103
業務支出合計	△ 80,886,057	△ 61,610,361
日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,943	△ 1,277,804

業務収支	55,940,846	53,236,099
II 財務収支		
借入による収入	30,604,559	27,859,648
借入金の返済による支出	△ 32,493,586	△ 29,803,835
リース債務の返済による支出	△ 590	△ 622
利息の支払額	△ 11,164	△ 853
国庫納付による支出	△ 78	-
その他の財務収支	△ 232,876	△ 329,814
財務収支	△ 2,133,737	△ 2,275,477
本年度収支	53,807,109	50,960,621
翌年度歳入繰入等	53,807,109	50,960,621
収支に関する換算差額	346	311
本年度末現金・預金残高	53,807,456	50,960,932

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
国立研究開発法人情報通信研究機構	81,693	55.4%	-
独立行政法人統計センター	-	-	-
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	7,000	100.0%	-
日本郵政株式会社	2,667,952	33.3%	8(-)

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払い等は終了したのものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、航空機及び物品等については主に定率法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、日本郵政株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、日本郵政株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、日本郵政株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシ

ユ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 5 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における現金・預金の残高を計上している。
- ・「有価証券」には、主に日本郵政株式会社が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に日本郵政株式会社が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、主に国立研究開発法人情報通信研究機構の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に日本郵政株式会社の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示しているものの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品以外を計上している。
- ・「土地」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、総務省が保有する庁舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する工作物を計上している。
- ・「航空機」には、総務省が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に日本郵政株式会社における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に総務省及び日本郵政株式会社が保有する電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、日本郵政株式会社における投資損失引当金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に日本郵政株式会社が保有する金融資産を計上している。

##### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、主に日本郵政株式会社の支払備金（「保険業法」第117条の規定に基づく）を計上している。
- ・「未払費用」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主に日本郵政株式会社が保管している預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における前受金を計上している。



- ・「前受収益」には、主に日本郵政株式会社における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「借入金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「郵便貯金」には、日本郵政株式会社における郵便貯金を計上している。
- ・「責任準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第116条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「契約者配当準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第114条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「恩給引当金」には、総務省における恩給給付費に係る引当金を計上している。
- ・「価格変動準備金」には、日本郵政株式会社における「保険業法」第115条の規定に基づく準備金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、日本郵政株式会社の繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか、主に日本郵政株式会社において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、主に総務省及び日本郵政株式会社の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額に、未払恩給給付費や恩給引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「恩給引当金繰入額」には、総務省における恩給引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険金等支払金」には、主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構における保険金等支払金を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等に加え、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成21年法律第9号）第3条の規定による改正前の「地方道路譲与税法」（以下「旧地方道路譲与税法」という。）に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。

- ・「庁費等」には、総務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「契約者配当準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における契約者配当準備金繰入額を計上している。
  - ・「価格変動準備金繰入額」には、日本郵政株式会社における価格変動準備金繰入額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、総務省及び日本郵政株式会社の債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当会計年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、主に総務省、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社における支払利息を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、日本郵政株式会社における外貨建金銭債権債務の換算差額を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、主に総務省及び日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等及び有価証券の売却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「有価証券評価損」には、前会計年度において、日本郵政株式会社における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
  - ・「減損損失」には、日本郵政株式会社における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「主管の財源」には、総務省における雑納付金、許可及び手数料、電波利用料収入等を計上している。
  - ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
  - ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利子収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
  - ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成 30 年法律第 4 号）による改正前の「特別会計に関する法律」（以下「旧特別会計法」という。）附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における収益を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、総務省における省庁間等の無償所管換等を計上している。
  - ・「資産評価差額」には、総務省及び日本郵政株式会社における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
  - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に日本郵政株式会社における繰延ヘッジ損益の増減額を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、総務省主管の収納済歳入額を計上している。

- ・「配賦財源」には、総務省における業務支出の合計（支出済歳出額）と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、総務省における当該決算期間に対応する預託金利息収入及び東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等に係る収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、総務省における地方法人税、地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、総務省における「地方公共団体金融機構法」附則第 14 条及び旧特別会計法附則第 10 条第 3 項の規定に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させるものとされている額について、財政投融资特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主に日本郵政株式会社における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、日本郵政株式会社における投資活動による貸付金の回収による収入を計上している。
- ・「有価証券売却及び償還収入」には、主に日本郵政株式会社における投資活動による有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に日本郵政株式会社における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、主に日本郵政株式会社におけるその他の投資による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、総務省における前年度剰余金及び主に独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構及び日本郵政株式会社の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、総務省における人件費のほか主に国立研究開発法人情報研究開発機構及び独立行政法人統計センターの人件費に該当するものを計上している。
- ・「恩給給付費」には、総務省における「共済制度移行前の退職文官等」及び「旧軍人」並びに「その遺族」等に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「補助金等」には、総務省における補助金のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、総務省における委託費等のほか、国立研究開発法人情報通信研究機構が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「地方交付税交付金」には、総務省における「地方交付税法」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方特例交付金」には、総務省における「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき地方公共団体に交付した額を計上している。
- ・「地方譲与税譲与金」には、総務省における「地方揮発油譲与税法」、「石油ガス譲与税法」、「自動車重量譲与税法」、「航空機燃料譲与税法」、「特別とん譲与税法」、「地方法人特別税等に関する暫定措置法」及び「旧地方道路譲与税法」に基づき地方公共団体に譲与した額を計上している。
- ・「政党助成費」には、総務省における「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、日本郵政株式会社における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、総務省における決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、日本郵政株式会社における有価証券取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、総務省におけるその他の支出のほか、主に日本郵政株式会社における業務費用に係るその他の支出を計上している。

- ・「建物に係る支出」には、総務省における庁舎建物等に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、総務省における庁舎建物に係る建物附属設備に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、主に日本郵政株式会社における有形固定資産及び無形固定資産の取得支出を計上している。
- ・「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している日本郵政株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、「日本郵政株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、総務省における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、総務省における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に独立行政法人統計センターにおけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に総務省及び独立行政法人統計センターにおける支払利息の支出額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、前会計年度において、国立研究開発法人情報通信研究機構における国庫納付の支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、日本郵政株式会社における配当金の支払い等に伴い生じたその他の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本郵政株式会社における保有する外国通貨に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に、「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」の額と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 総務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
<資産の部>					
現金・預金	729,272	25,107	1,216	2,026,508	50,205,261
有価証券	-	3,981	-	-	207,450,830
たな卸資産	-	200	1	-	16,010
未収金	3,915	2,074	179	159	381,961
未収収益	-	7	-	71,908	450,701
前払金	-	6,561	-	0	-
前払費用	1	676	0	6	17,062
繰延税金資産	-	0	-	-	-
貸付金	-	-	-	7,402,025	14,517,689
破産更生債権等 ※	-	12	-	-	2,059
その他の債権等	1,069	-	-	7,270	12,516,993
貸倒引当金 ※	△ 53	△ 32	-	-	△ 3,970
有形固定資産	219,294	74,376	2,118	45	2,867,223
国有財産等（公共用財産を 除く）	155,654	63,924	80	9	2,667,068
土地	118,858	35,851	-	-	1,458,951
立木竹	93	-	-	-	-
建物	29,266	17,819	-	9	769,175
工作物	6,947	10,059	80	-	370,832
航空機	488	-	-	-	-
建設仮勘定	-	193	-	-	68,109
物品等	63,639	10,452	2,038	36	200,154
無形固定資産	10,687	2,481	959	5	307,337
出資金	2,029,462	380	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	△ 319
その他の投資等	-	4	0	-	460,151
資産合計	2,993,650	115,835	4,475	9,507,928	289,188,993
<負債の部>					
未払金	56,754	9,392	842	111	305,467
支払備金	-	-	-	78	548,196
未払費用	2	82	0	71,908	1,000,913
保管金等	-	100	24	7,224	398,041
前受金	-	9,355	-	-	739
前受収益	-	-	-	-	45,684
賞与引当金	3,074	366	383	31	119,787
借入金	32,190,291	-	-	7,402,025	2,400
郵便貯金	-	-	-	1,970,182	178,496,445
責任準備金	-	-	-	-	67,777,297
契約者配当準備金	-	-	-	-	1,622,889
退職給付引当金	64,495	3,376	5,418	5	2,207,439
恩給引当金	1,046,492	-	-	-	-
価格変動準備金	-	-	-	-	916,743
繰延税金負債	-	-	-	-	101,969
その他の債務等	165	454	1,680	10,271	20,958,735
負債合計	33,361,276	23,128	8,349	9,461,838	274,502,752
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 30,367,626	92,707	△ 3,873	46,089	14,686,241

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、総務省の貸倒引当金の対象債権については、総務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>			
現金・預金	52,258,094	△ 2,026,433	50,960,932
有価証券	207,454,812	-	207,454,812
たな卸資産	16,212	-	16,212
未収金	384,376	△ 217	388,075
未収収益	522,617	△ 71,908	450,709
前払金	6,561	-	6,561
前払費用	17,745	-	17,747
繰延税金資産	0	-	0
貸付金	21,919,714	△ 10,608,328	11,311,385
破産更生債権等 ※	2,072	-	2,072
その他の債権等	12,524,263	△ 7,222	12,518,110
貸倒引当金 ※	△ 4,003	-	△ 4,056
有形固定資産	2,943,763	-	3,163,057
国有財産等（公共用財産を 除く）	2,731,082	-	2,886,737
土地	1,494,803	-	1,613,661
立木竹	-	-	93
建物	787,004	-	816,271
工作物	380,972	-	387,920
航空機	-	-	488
建設仮勘定	68,302	-	68,302
物品等	212,681	-	276,320
無形固定資産	310,783	-	321,471
出資金	380	△ 2,029,462	380
投資損失引当金	△ 319	-	△ 319
その他の投資等	460,156	-	460,156
<b>資産合計</b>	<b>298,817,232</b>	<b>△ 14,743,572</b>	<b>287,067,311</b>
<負債の部>			
未払金	315,812	△ 217	372,350
支払備金	548,275	-	548,275
未払費用	1,072,904	△ 71,908	1,000,999
保管金等	405,390	△ 53,551	351,839
前受金	10,095	-	10,095
前受収益	45,684	-	45,684
賞与引当金	120,568	-	123,643
借入金	7,404,425	△ 10,608,235	28,986,481
郵便貯金	180,466,627	△ 1,980,104	178,486,523
責任準備金	67,777,297	-	67,777,297
契約者配当準備金	1,622,889	-	1,622,889
退職給付引当金	2,216,240	-	2,280,735
恩給引当金	-	-	1,046,492
価格変動準備金	916,743	-	916,743
繰延税金負債	101,969	-	101,969
その他の債務等	20,971,141	-	20,971,307
<b>負債合計</b>	<b>283,996,068</b>	<b>△ 12,714,017</b>	<b>304,643,327</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	14,821,164	△ 2,029,555	△ 17,576,016

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
人件費	43,292	8,275	5,434	435	2,162,652
賞与引当金繰入額	3,074	366	383	31	119,787
退職給付引当金繰入額	2,407	△ 494	359	2	79,434
恩給給付費	48	-	-	-	-
恩給引当金繰入額	27,293	-	-	-	-
保険金等支払金	-	-	-	5,882,780	6,890,020
補助金等	49,421	451	-	-	-
委託費等	132,089	13,881	-	-	-
地方交付税交付金	16,768,008	-	-	-	-
地方特例交付金	132,800	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	2,405,223	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	41,067	-	-	-	-
政党助成費	31,795	-	-	-	-
庁費等	73,959	-	-	-	-
その他の経費	1,895	7,267	1,390	662	1,488,433
減価償却費	23,659	16,524	1,051	12	249,254
契約者配当準備金繰入額	-	-	-	-	117,799
価格変動準備金繰入額	-	-	-	-	128,031
貸倒引当金繰入額	15	△ 7	-	-	352
支払利息	825	0	13	159,150	333,834
為替換算差損益	-	-	-	-	83
資産処分損益	2	27	1	-	△ 10,008
減損損失	-	-	-	-	17,191
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>19,736,880</b>	<b>46,293</b>	<b>8,633</b>	<b>6,043,074</b>	<b>11,576,866</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
省庁別財務書類でのその他の 経費	1,895	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,012	1,289	559	768,526
連結対象法人での一般管理費	-	220	100	57	353,035
連結対象法人でのその他の経 費	-	34	0	44	366,871
<b>計</b>	<b>1,895</b>	<b>7,267</b>	<b>1,390</b>	<b>662</b>	<b>1,488,433</b>

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,176,798	-	2,220,091
賞与引当金繰入額	120,568	-	123,643
退職給付引当金繰入額	79,302	-	81,709
恩給給付費	-	-	48
恩給引当金繰入額	-	-	27,293
保険金等支払金	12,772,800	△ 5,880,493	6,892,306
補助金等	451	△ 1,707	48,165
委託費等	13,881	△ 3,349	142,621
地方交付税交付金	-	-	16,768,008
地方特例交付金	-	-	132,800
地方譲与税譲与金	-	-	2,405,223
独立行政法人運営費交付金	-	△ 41,067	-
政党助成費	-	-	31,795
庁費等	-	△ 1,556	72,402
その他の経費	1,497,752	△ 3,851	1,495,796
減価償却費	266,843	-	290,503
契約者配当準備金繰入額	117,799	-	117,799
価格変動準備金繰入額	128,031	-	128,031
貸倒引当金繰入額	345	-	361
支払利息	492,998	△ 159,150	334,673
為替換算差損益	83	-	83
資産処分損益	△ 9,980	△ 20	△ 9,998
減損損失	17,191	-	17,191
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>17,674,868</b>	<b>△ 6,091,197</b>	<b>31,320,550</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	1,895
連結対象法人での業務費用	777,387	△ 29	777,358
連結対象法人での一般管理費	353,414	△ 0	353,413
連結対象法人でのその他の経 費	366,951	△ 3,822	363,128
<b>計</b>	<b>1,497,752</b>	<b>△ 3,851</b>	<b>1,495,796</b>



3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 30,351,703	97,242	△ 4,217	97,507	14,892,383
II 本年度業務費用合計	△ 19,736,880	△ 46,293	△ 8,633	△ 6,043,074	△ 11,576,866
III 財源	19,954,212	41,793	9,314	6,043,707	12,038,166
主管の財源	122,170	-	-	-	-
配賦財源	16,368,468	-	-	-	-
自己収入	720	-	-	-	-
目的税等収入	3,062,853	-	-	-	-
他会計からの受入	400,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	41,793	9,314	6,043,707	12,038,166
IV 無償所管換等	748	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 234,003	-	-	-	△ 416,948
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 35	△ 338	△ 52,050	△ 250,493
VII 本年度末資産・負債差額	△ 30,367,626	92,707	△ 3,873	46,089	14,686,241

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	15,082,917	△ 2,268,924	△ 17,537,711
II 本年度業務費用合計	△ 17,674,868	6,091,197	△ 31,320,550
III 財源	18,132,981	△ 6,143,416	31,943,778
主管の財源	-	△ 52,408	69,762
配賦財源	-	-	16,368,468
自己収入	-	-	720
目的税等収入	-	-	3,062,853
他会計からの受入	-	-	400,000
独立行政法人等収入	18,132,981	△ 6,091,008	12,041,973
IV 無償所管換等	-	-	748
V 資産評価差額	△ 416,948	239,377	△ 411,573
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 302,917	52,210	△ 250,706
VII 本年度末資産・負債差額	14,821,164	△ 2,029,555	△ 17,576,016

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	122,890	-	-	-	-
配賦財源	16,368,468	-	-	-	-
自己収入	720	-	-	-	-
目的税等収入	3,062,853	-	-	-	-
他会計からの受入	400,000	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	46,218	9,252	5,037	1,182,605
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	9,319,890
有価証券売却及び償還収入	-	200	-	-	31,551,256
固定資産の売却による収入	-	12	-	-	117,258
その他の投資による収入	-	9,932	-	-	224,499
前年度剰余金等受入	978,329	19,271	1,536	11,242,055	52,808,262
財源合計	20,933,262	75,635	10,788	11,247,092	95,203,772
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）					
人件費	△ 52,194	△ 8,772	△ 6,170	△ 484	-
恩給給付費	△ 271,092	-	-	-	-
補助金等	△ 49,421	△ 748	-	-	-
委託費等	△ 132,089	△ 17,982	-	-	-
地方交付税交付金	△ 16,768,008	-	-	-	-
地方特例交付金	△ 132,800	-	-	-	-
地方譲与税譲与金	△ 2,405,223	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	△ 41,067	-	-	-	-
政党助成費	△ 31,795	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 9,001,162
庁費等の支出	△ 90,220	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	-	-	-	-	△ 30,661,471
国庫納付による支出	-	-	△ 338	△ 52,050	-
その他の支出	△ 1,895	△ 17,149	△ 1,486	△ 9,168,002	△ 1,776,264
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 19,975,808	△ 44,653	△ 7,995	△ 9,220,537	△ 41,438,897
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	△ 4	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 330	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 5,828	△ 985	△ 46	△ 230,907
施設整備支出合計	△ 335	△ 5,828	△ 985	△ 46	△ 230,907
業務支出合計	△ 19,976,144	△ 50,481	△ 8,981	△ 9,220,584	△ 41,669,804
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	-	-	-	-	△ 2,999,203
業務収支	957,117	25,153	1,807	2,026,508	50,534,764

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支			
1 財源			
主管の収納済歳入額	-	△ 52,408	70,481
配賦財源	-	-	16,368,468
自己収入	-	-	720
目的税等収入	-	-	3,062,853
他会計からの受入	-	-	400,000
独立行政法人等収入	1,243,114	△ 51,880	1,191,234
貸付金の回収による収入	9,319,890	-	9,319,890
有価証券売却及び償還収入	31,551,456	-	31,551,456
固定資産の売却による収入	117,271	-	117,271
その他の投資による収入	234,432	-	234,432
前年度剰余金等受入	64,071,124	△ 11,241,998	53,807,456
財源合計	106,537,289	△ 11,346,286	116,124,265
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備 支出を除く）			
人件費	△ 15,427	-	△ 67,622
恩給給付費	-	-	△ 271,092
補助金等	△ 748	1,707	△ 48,462
委託費等	△ 17,982	3,349	△ 146,721
地方交付税交付金	-	-	△ 16,768,008
地方特例交付金	-	-	△ 132,800
地方譲与税譲与金	-	-	△ 2,405,223
独立行政法人運営費 交付金	-	41,067	-
政党助成費	-	-	△ 31,795
貸付けによる支出	△ 9,001,162	-	△ 9,001,162
庁費等の支出	-	1,556	△ 88,664
有価証券の取得による 支出	△ 30,661,471	-	△ 30,661,471
国庫納付による支出	△ 52,389	52,389	-
その他の支出	△ 10,962,903	9,215,564	△ 1,749,234
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 50,712,084	9,315,635	△ 61,372,258
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 4
工作物に係る支出	-	-	△ 330
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 237,767	-	△ 237,767
施設整備支出合計	△ 237,767	-	△ 238,103
業務支出合計	△ 50,949,852	9,315,635	△ 61,610,361
日本郵政株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フ ロー	△ 2,999,203	1,721,399	△ 1,277,804
業務収支	52,588,233	△ 309,252	53,236,099

(単位：百万円)

	総務省	国立研究開発 法人情報通信 研究機構	独立行政法人 統計センター	独立行政法人 郵便貯金・簡 易生命保険管 理機構	日本郵政 株式会社
II 財務収支					
借入による収入	32,190,291	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 32,417,295	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 45	△ 577	-	-
利息の支払額	△ 840	△ 0	△ 13	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	△ 329,814
財務収支	△ 227,844	△ 45	△ 590	-	△ 329,814
本年度収支	729,272	25,108	1,216	2,026,508	50,204,950
翌年度歳入繰入等	729,272	25,108	1,216	2,026,508	50,204,950
収支に関する換算差額	-	△ 0	-	-	311
本年度末現金・預金残高	729,272	25,107	1,216	2,026,508	50,205,261

(単位：百万円)

	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	△ 4,330,643	27,859,648
借入金の返済による支出	-	2,613,460	△ 29,803,835
リース債務の返済による支出	△ 622	-	△ 622
利息の支払額	△ 14	1	△ 853
その他の財務収支	△ 329,814	-	△ 329,814
財務収支	△ 330,450	△ 1,717,181	△ 2,275,477
本年度収支	52,257,783	△ 2,026,433	50,960,621
翌年度歳入繰入等	52,257,783	△ 2,026,433	50,960,621
収支に関する換算差額	311	-	311
本年度末現金・預金残高	52,258,094	△ 2,026,433	50,960,932